

英語教育の現在

— 小学校、中学校、高校および保育園、幼稚園での英語教育 —

内 藤 徹 ・ 野 本 尚 美

(2014年2月3日受理)

English Education Now

— at elementary, high schools and nursery schools, kindergartens —

Tohru NAITO ・ Naomi NOMOTO

キーワード key words

英語教育(English education), 学習指導要領 (course of study),
海外と日本の早期英語教育(early English education overseas and in Japan)

はじめに

2013年12月13日、文部科学省は小学校における外国語活動の「正式教科化」についての検討内容を発表した。下村博文大臣は記者会見で「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について、小学校においては、中学年(3・4年生)から外国語活動として実施し、高学年(5・6年生)では「教科」として週3コマ程度実施したいと述べた(うち1コマは1日15分のモジュール授業として実施し、毎日英語に触れる時間を設ける予定である)。これらはもちろん現時点の計画であり、決定ではないが、今後ますます小学校における英語活動が拡大されていく見通しであることは間違いない。

このような現状を踏まえ、本稿では日本とアジアの国々の小学校・中学校・高等学校における英語教育の状況や、学生アンケートをもとにした福井県内の保育園・幼稚園における英語教育活動について報告し、今後の英語教育のあり方や、本学幼児教育学科における英語教育について考察したい。

I 日本における英語教育

ここではまず近年の学習指導要領を軸に、日本において英語教育がどのように規定され、どのように小・中・高の連携が図られているのかについて概観したい。また、小学校での外国語活動についての賛否両論についても考えてみたい。

1. 新学習指導要領について

平成21年3月に高等学校の学習指導要領が告示された。小学校、中学校は平成20年に告示されていて、外国語(英語)教育においては大きな転換点になる改訂である。

まず、全小学校に外国語活動が導入され、平成21年4月からの移行措置を経て、平成23年度から完全実施されている。中学校では、小学校との連携を図ることが指導要領に明記され、語彙も約900語から約1200語に増加された。そして、英語の時数も週3単位時間から4単位時間に増加され、全教科の中で一番時間数が多い教科となった。中学校では学習定着度がよくないという調査結果もあり、内容の定着を計ることが求められている。

高等学校では、今までとは異なる科目構成となり、文法事項に関しても、必修の「コミュニケーション英語Ⅰ」で全ての事項を取り扱う。また、「授業は英語で行うことを基本とする」と書かれている。

それでは、学習指導要領上の影響を受ける高等学校・中学校・小学校の英語教育全体を概観したうえで、小学校での外国語（英語）活動の現状を諸外国と比較しながら考えてみたい。

2. 新学習指導要領のポイントー高・中・小を通してー

1) 高等学校

今までの、「オールラウンドコミュニケーションⅠ」「オールラウンドコミュニケーションⅡ」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「リーディング」「ライティング」が「コミュニケーション英語基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」「英語会話」にかわった。また、「授業は英語で行うことを基本とする」とあるが、生徒達の発達段階や習熟度に応じて、理解可能な英語を使って授業をすることが必要である。日本はESLではなくEFLの国であるから、内容を深めるには母国語を有効に使うことも必要である。

小学校で素地を作って、中学校で基礎を養い、その上の高等学校で発展させるという積み重ねである。そして、日本の高等学校を卒業したら「コミュニケーション英語Ⅰ」はみんながマスターしているという共通性、つまり多様性の中にも共通性を求めたところが改訂のポイントであろう。

2) 中学校

週4コマになり1時間増えた。全教科年間980時間中140時間(14.3%)を英語が占めたことになる。増えた1時間をどう使うかがポイントとなる。教師の発問で生徒達が考えたい場面を作ることが求められると言えよう。そうでないと、小学校で育ててきた素地が十分に活かせないことになる。

語彙については、小学校で「英語ノート」や「Hi, friends!」を使った場合約280語の語彙に触れ、中学校では280語も含めて1200語、高等学校では1800語（コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでそれぞれ400、700、700語）増えて、卒業までに

約3000の語彙に触れることになる。

3) 小学校

中学校の先生が小学校で授業をすると、つい教え込もうとか定着を図ろうとして、うまくいかないことが多い。全然文化が違うことを認識する必要があると言われる。

小学校英語に何年か携わった教員の成果を挙げてみよう。1) 他の授業でほとんど口を開かなかった児童が初めて英語活動の時間に口を開いて声を出してくれた 2) 英語活動でアイデアを考えたり工夫をしたりしていることが他の教科の指導に活かせる 3) 他の先生と協力することによって連帯感が生まれ職員室に活気が出た 4) 特別支援の児童が同じ教材で同じ時間に活動できることに教育的価値があった、などがある。子ども達の新たな良さを見いだし、どの子もキラリと光る場面を作れる場となるようにするのが望ましいと言える。小学校の外国語活動において重要なことは、コミュニケーションをとりたい、人の話を一生懸命聞こうという子ども達の情意面を育てることである。そして、小・中・高の連携を考えて、それぞれに繋がりのある教育を行うことが必要である。

教材としては主に「英語ノート」1・2、「Hi, friends!」1・2を使用することになるが、その他各教員が児童にあったものを使えばよい。いわゆる教科書というものはない。

3. 今までの日本の小学校英語

日本で早期英語教育に高い関心が示され始めたのは1980年代になってからであるが、すでに私立の小学校では英語教育が始められていた。2000年になると約90%の私立小学校で外国語を教えていた(塩澤(2004))と言われている。これらの私立小学校での英語教育が現在の公立小学校での外国語活動にも活かされていると言える。

1986年から行われた横浜市での「国際理解教室」ではいろいろな国の文化を体験させる実践が行われた。1990年からの金沢市での英語授業も全国的に注目され、英語活動の参考にされた。文部科学省は学習指導要領の「総合的な学習の時間」の中の国際理解教育で①地域の実情に合わせて各学校の裁量に任せる ②行政としての支援を行う

③教科の位置づけをしない、とした。これで小学校英語への期待は高まったが、否定論も根強くあり、また週5日制の導入で時間数減もあり、英語という教科は実現しなかった。しかし、英語活動をいろいろな形態で行う試みはされており、2003年の文科省の調査によると、英語活動を行っている小学校は90%以上であったが、内容的には熱心な学校とそうでない学校にはかなりの差があった。また、時間的にも、毎週行っている学校と年に数回行っている学校では、大きな差があったと言わざるをえない。

4. 早期英語教育の是非論

1) 賛成意見

- ・楽しく英語を学ぶことにより、動機づけを高めることができる。
- ・ゲーム、感覚、身体を使うことにより、自然に学ぶことができる。
- ・音声言語を中心として行うことで、早期教育の効果がより大きくなる。
- ・コミュニケーションの基礎を養うことができる。
- ・早期の言語体験が、言語的文化的感覚を形成するのに大きく役立つ。
- ・言語能力といわれる共通基盤能力の育成にも役立ち、母語の習得にも役立つ。
- ・早くから異文化体験が可能になり、コミュニケーション力も増す。

2) 反対意見

- ・教員養成が伴っておらず、このままでの導入は困難である。
- ・発音や文などが誤って教えられると化石化し、後での修正が難しくなる。
- ・ALTや外部講師に依存しすぎると、本来の早期英語教育から逸脱する可能性もある。
- ・この時期には、母語による豊かな言語体験が重要である。

しかし、上記の反対意見を乗り越えて、これからのグローバル化に対応した外国語教育を行っていく必要があると考えられる。週に1～3時間程度の学習では母語の学習に影響がでないことは先行研究でも確認されている。ただし、外国語と母語を同時に同じくらい行うバイリンガル教育になると、学習

者にかかなりの負荷がかかり、これには相当のエネルギーや能力を要するとも言われている。しかし、バイリンガルについては、ここでは議論しないので、大きな問題は指導者（教員）である。英語の時間数が増えると、英語の教員免許を持つ専門家としての教員の配置が必要となるであろう。

II 海外の英語教育

上述したように、日本においては平成20年（2008年）の学習指導要領の改訂によって小学校5、6年生での外国語活動が取り入れられたが、世界の他の国々ではどのように英語活動を位置づけているのか簡単に述べる。

1. ヨーロッパの国々（EU）

EUはユーロという通貨だけでなく、いろいろな面において統合しようとしている。教育においても共同体としての施策が打ち出されてきている。2001年には、参加国27の国々の全てにおいて外国語教育に共通の段階的到達目標としてのCEFR（Common European Framework of Reference for Languages）が作られた。これはヨーロッパ以外の国々の外国語教育にも大きな影響を与えていると思われる。その目指すところは次の2点である。

- (1) 加盟国すべての言語を尊重する。
- (2) 母語、近隣国の言語、それに共通言語の英語を習得する。すなわち、3言語（trilingual）の修得を目指す。

ヨーロッパにおいても、英語は最も重要な共通言語となっている。ただ、言語体系が屈折語（inflectional language）であるので、我々の膠着語（agglutinative language）よりも学習しやすいという利点はある。

2. 韓国

近年、韓国の英語教育は大きな変革を成した。1990年に入り教育課程の開発が始まり、2002年に小学校において英語が必修科目となった。そして、全小学校教員に対して年間120時間以上の英語研修が集中して行われた。また、教科書準拠の

ビデオが開発作成され、それを投影する大型テレビが全教室に配置されるなど国の予算上の支援にも力が入っている。授業時間は最初、小学校3、4年生で週1時間、5、6年生で週2時間であった。学習内容は高校1年までの8年間を見通したコミュニケーション能力を養うことを目指し、連続性を重要視していたと言える。2011年には授業時数が増し、3、4年生で週2時間、5、6年生で週3時間になり英語学習にさらにウエイトをおき重要視してきていると言える。韓国の英語教育関係予算は日本のそれと比べると約200倍と言われ、国際語としての英語に大きな期待とウエイトが置かれている。

3. 台湾

もともと、この国ではいろいろな言語を学ぶ環境が整えられていると言える。先住民族の言語、中国から移住してきた民族の言語が入り交じって他民族国家をつくりあげてきた経緯から、複数の言語を学ぶ意識が伝統的にできあがっていると言う点では、日本などとは大きく異なる。また、政治的に中国との関係が不安定であるので、英語が生き残る上でも必要な言語と認識されていると言える。

小学校での英語教育は大都市（台北市など）で始まった。2001年から5年生以上で英語が必修教科となり、2005年からは3年生から実施となった。英語に対する熱意がますます大きくなり、都市部では30%以上の小学校で1年生から行うところも出てきた。実施時間は、週1から2時間という規定に対して、特に都市部では週2時間実施している。

4. 中国

中国経済が世界の中において影響力を増すにつれて、中国人の英語学習熱が高まってきている。その結果、彼らの動機づけはかなり大きいと言える。また、大学卒業要件として、専門分野を問わず英語の資格試験CET（College English Test）に合格することが義務づけられていることも大きな要因と考えられる。

今世紀に入ってから、大都市（上海市、北京市

など）では富裕層が増えたことにより、小学校での英語教育が急速に進んだ。2001年度から、文法や語彙などの知識としての英語教育から運用能力を育成する教育へと転換してきている。現在は、小学校3、4年生で20分の授業が週4回、5、6年生で20分と40分の授業がそれぞれ週2回ずつ実施されている。内容的にも、国際社会や英語圏国々の文化や話題に対する理解を深めるものとなっていて、世界に通用する英語教育の育成を目指していると言える。ただ、大都市と農村部の地域格差は経済だけでなく教育においても問題となっている。

以上のように、日本よりも早い時期に小学校での英語教育を取り入れている国が多いことがわかる。グローバルに活躍する人材を育てるためには、自国のアイデンティティを大切にしながら、同時に他国の文化や言語をよく理解し、積極的にコミュニケーションをとる姿勢を育成することが大切である。日本の小学校においても、専門教員配置の問題などを早期に解決し、充実した外国語活動を行うことができる体制を整えていくことが重要であると考えられる。

Ⅲ 福井県の保育園・幼稚園における外国語（英語）教育

これまで主に小学校における外国語活動を見てきたが、さらに早い段階である保育園・幼稚園ではどのような活動が行われているのであろうか。

福井県において保育園・幼稚園がどのような英語活動を行っているのか、という現状についてはこれまであまり報告されていなかった。そこで本研究では、保育園・幼稚園での教育実習を終えた本学幼児教育学科の学生たちにアンケート調査を行い、保育園・幼稚園における英語活動の現状を調べることにした。

1. 調査方法

幼児教育学科2回生66名に対して、保育園・幼稚園での教育実習を終えた後にアンケート調査を行った。

2. 調査結果

1) 外国語（英語）活動の有無と頻度について

アンケートによって情報が得られた園の数と、英語活動の有無については次のような結果が見られた。

- (1) 公立保育園…6園全てで英語活動なし。
- (2) 公立幼稚園…22園中6園（27.3%）で英語活動を実施。
- (3) 私立保育園…14園中6園（42.9%）で英語活動を実施。
- (4) 私立幼稚園…14園全て（100%）で英語活動を実施。

公立の保育園・幼稚園では実施している園が少ないのが現状のようである。一方で、私立保育園では約半数が、また私立幼稚園では全ての園で実施しているという結果から、私立の保育園・幼稚園は積極的に英語活動を取り入れていると言える。

また英語活動を行っている園における頻度については、公立幼稚園では6園中5園が「月に一回」または「数か月に一回」という結果であったのに対し、私立保育園・幼稚園では半数以上が「週に一回」行っているということが分かった。この結果から、私立の保育園・幼稚園では英語活動を行う頻度が高いと考えられる。

保育園・幼稚園全体で見ると、英語活動をしていない園が53.6%、週に一回している園が19.6%、月に一回している園が17.9%、その他（2週間に一回や不定期など）が8.9%という結果であった。

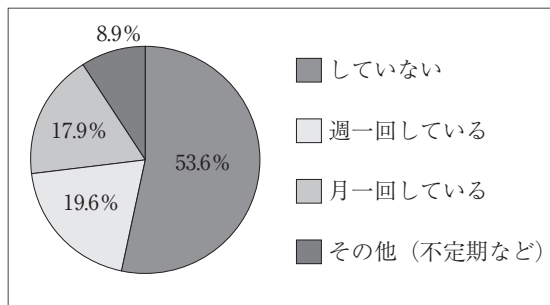


図1. 外国語(英語)活動をする頻度

2) 外国語（英語）活動の指導者について

誰が英語活動を行っているか、という質問に対しては、公立幼稚園では6園中2園で、また私立保育園・幼稚園では20園中16園でnative speakerによる英語活動を行っているという結果が得られた。保育園・幼稚園全体で見ると、native speakerが英語活動に関わっている割合が69.2%と高かった。その内訳は以下の通りである。

- native speakerのみが指導…6園（23.1%）
- native speaker + 日本人講師 + 園の先生が指導…5園（19.2%）
- native speaker + 園の先生が指導…4園（15.4%）
- native speaker + 日本人講師が指導…3園（11.5%）

一方で、日本人講師または園の先生による指導（日本人のみによる指導）を行っている園は23.1%にとどまった。

園の先生がnative speakerと共に（team teachingで）英語活動の指導に関わっているところが多いということは、園の先生にもある程度の英語力と指導力が必要とされるということである。幼児に対する英語だけではなく、native speakerと打ち合わせをする場合や、幼児に対する指導についてお互いの意見を交換し合う場合には、より高度な英語が必要とされるであろう。本学の英語教育においても、そのようなケースがあることを学生たちに伝え、指導していく必要がある。

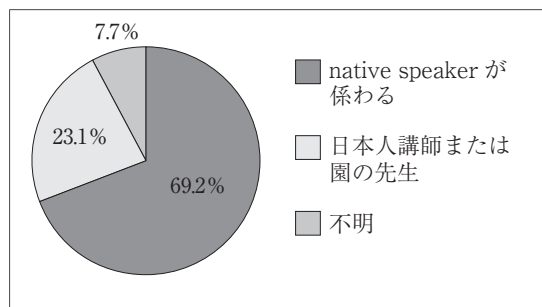


図2. 誰が外国語(英語)活動を行っているか

3) 外国語（英語）活動の内容について

活動内容については、「英語の歌」を取り入れている園が80%以上あった。あいさつの歌やア

ルファベットの歌など、英語活動の導入として使いやすい歌が多く報告された。他にも、数字が出てくる歌やロンドン橋の歌など、幼児にも親しみやすい内容の歌がよく使われているようである。また「Head, shoulders, knees, and toes」は、歌いながら体を動かし、同時に体の部分の名前も覚えることができるため、大変多くの園で親しまれていることがわかった。

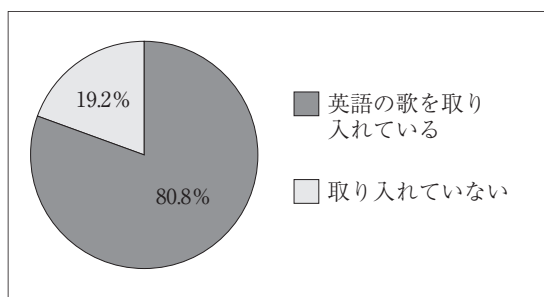


図3. 英語の歌を取り入れているか

ピクチャーカードを用いた活動内容としては「色」「数字」「果物」「動物」「アルファベット」などが挙げられた。幼児の身の回りにあるものや興味を持ちやすいものを英語で試してみることににより、異文化に対する理解や興味を喚起するねらいがあると考えられる。

「フルーツバスケット」「ジェスチャーゲーム」「ビンゴゲーム」など、いろいろなゲームも取り入れられていることもわかった。ゲームで勝つためには集中して英語を聞いて理解することが求められるため、幼児が楽しみながら自然に英語を覚える手段として大変有効であると考えられる。

それ以外にも、「英語の絵本を読む」「英語であいさつをする」「英語で自己紹介をする」などの活動が報告された。

一口に「外国語活動」といっても、その頻度や携わる人物、活動内容などは実に多岐にわたることが確認された。

3. 今後の展望

アンケート調査によって、県内の保育園・幼稚園において多種多様な英語活動が行われていることがわかった。小学校での外国語活動が必修となったことで、保育園や幼稚園でも今後ますます

英語活動を行う機会が増えると考えられる。

現状として、native speakerに全て任せている園もあるが、園の先生とnative speakerとのチームティーチングで行っているところや、園の先生方のみで行っているところもあり、これから保育の現場に就職する学生には臨機応変に対応できることが望まれる。

幼児向けの英語と言うと、簡単な英単語や挨拶が言えればよいのではないかと誤解されがちであるが、それ以外にも、幼児に指示や説明をするときの言葉や、うまくできたときに褒める言葉、励ますときの言葉などを、正しい発音とアクセントでしっかり学んでおかなければ、一連の英語活動を行うことは困難である。

また、前述したようにnative speakerの協力を得ながら園の先生も一緒に指導している園が多く、幼児の前でnative speakerと対話する機会もあると考えられる。native speakerに英語活動全てを任せている場合においても、指導時間外において幼児の現状を説明するときや、指導内容について話し合いをするときには英語が必要であろう。幼児に対する英語とは異なり、native speakerと話す場合にはこちらの意向をきちんと伝えることができる言葉、また相手の言葉を適切に聞き取ることが求められる。これから保育者となる学生にはこのようなケースについて伝え、幼児向けの英語だけでなく、大人同士で会話ができる能力の育成も図る必要がある。

おわりに

小学校での外国語活動がさらに拡大されるのに伴い、保育園・幼稚園での活動も今後さらに増えると考えられる。子どもたちにとって「初めての英語との出会い」になる場においては、熟練した指導者による適切な導入が求められる。早期英語教育における教員の確保は特に早急に解決すべき課題である。また、今後小学校で行われる外国語活動の範囲が広がるのに伴い、保育園・幼稚園で行われる英語活動も変化していくことが考えられる。現場で行われている英語活動のさらに詳細な調査や、幼少期に行うべき英語活動について、今

後さらなる研究が必要である。本学の幼児教育学科における英語教育についてもさらに研究を深め、現場に貢献できるよう努めたい。

参考文献

- 1) 塩澤利雄 (2004) 『新訂版新英語科教育の展開』英潮社8頁
- 2) Hatch, E. & Farhady, H. (1982). *Research Design and Statistics for Applied Linguistics*. 108-122, 165-172. Newbury House Publishers, Inc.
- 3) Larsen-Freeman, D. & Long, M. (1992). *An Introduction to Second Language Acquisition Research*. 114-152. Longman Group Limited
- 4) 松川禮子 (2003) 『小学校英語活動を創る』2-35頁 東京：高陵社書店
- 5) 文部科学省 (2006) 『小学校英語活動実践の手引』東京：開隆堂出版
- 6) 文部科学省 (2013) 『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』2014年1月15日検索http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.html
- 7) 内藤徹 (1997) 『新しい 英語教育ハンドブック』東京：リーベル出版
- 8) 内藤徹 (2005) 「中学校入学以前の英語学習に関するアンケート及び効果の分析」『中部地区英語教育学会紀要』第35号. 47-52頁
- 9) 直山木綿子 (2004) 「小学校英語活動、益あり、害なし、よって必要あり、ただし、条件つきで」『英語教育』5月号 30-32頁 東京：大修館書店
- 10) 直山木綿子 (2013) 『小学校外国語活動のあり方と“Hi, friends!”の活用』東京：東京書籍
- 11) 大津由紀夫 (2004) 「公立小学校での英語教育に異議あり！」『英語教育』5月号 8-11頁 東京：大修館書店
- 12) 佐藤響子 (1999) 「早期英語教育から何を期待しうるか：横浜市立大学生の意識調査より」『横浜市立大学論集』50. 113-146頁
- 13) Takagi, A. (2003). The effects of language instruction at an early stage on junior high school, high school, and university students' motivation towards learning English. *ARELE Vol.14*, 81-90.
- 14) 柳善和・高橋美由紀 (2001) 「中学入学以前の英語学習の影響：学習者による評価」『中部地区英語教育学会紀要』第31号 21-28頁